

四半期報告書

(第36期第1四半期)

自 平成21年4月21日

至 平成21年7月20日

株式会社ダイサン

大阪府中央区南本町二丁目6番12号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

6

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移

7

3 役員の状況

7

第5 経理の状況

8

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

16

第二部 提出会社の保証会社等の情報

16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年9月2日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自平成21年4月21日 至平成21年7月20日）
【会社名】	株式会社ダイサン
【英訳名】	DAISAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 基和
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
【電話番号】	06（6243）6341
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 金山 修二
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
【電話番号】	06（6243）6341
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 金山 修二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期 累計(会計)期間	第36期 第1四半期 累計(会計)期間	第35期
会計期間	自 平成20年 4月21日 至 平成20年 7月20日	自 平成21年 4月21日 至 平成21年 7月20日	自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日
売上高(千円)	1,750,152	1,317,049	7,124,068
経常利益または経常損失(千円)	7,343	△186,594	△11,800
四半期(当期)純損失(△)(千円)	△12,105	△146,026	△275,715
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—
資本金(千円)	566,760	566,760	566,760
発行済株式総数(株)	7,618,000	7,618,000	7,618,000
純資産額(千円)	5,239,827	4,852,071	5,029,615
総資産額(千円)	7,190,712	7,848,401	6,718,258
1株当たり純資産額(円)	689.51	641.30	661.85
1株当たり四半期(当期)純損失(△)金額(円)	△1.59	△19.30	△36.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	10
自己資本比率(%)	72.9	61.8	74.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	140,616	△35,176	421,192
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△3,319	△3,835	△53,737
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△63,961	714,602	△213,993
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,271,210	2,026,927	1,351,336
従業員数(人)	422	444	439

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資損益は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年7月20日現在

従業員数（人）	444
---------	-----

（注）従業員数には、契約社員・常用パート等（124名）を含めております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 施工能力

施工用資産であるビケ部材の当社の保有高は次のとおりであります。

品目別	当第1四半期会計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年7月20日)	前年同期比 (%)
施工能力数 (千平方メートル)	1,195	91.7

(注) 当社の施工用資産は極めて多種多様にわたり、かつ同種の品目であっても仕様、構造、形式は一様ではありません。このため、保有する主要部材で施工可能な広さを建物の架㎡数で表示しております。

ここに主要部材とは、支柱・踏板・布材・ブラケット・ジャッキベースのことであります。

(2) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第1四半期会計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年7月20日)	前年同期比 (%)
ビケ部材 (千円)	246,394	82.9
一般仮設 (千円)	37,650	36.1
合計 (千円)	284,045	70.7

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 外注の状況

当社は製品の製造及び部品加工の大部分を外注に依存しております。その依存度は、外注費が製造費用に対し当第1四半期会計期間で37.2%を占めております。

なお、主な外注先は、株式会社山本興業、株式会社西川製作所、株式会社カワモト等であります。

(4) 商品仕入実績

当第1四半期会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第1四半期会計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年7月20日)	前年同期比 (%)
ビケ部材 (千円)	35,842	101.5
一般仮設 (千円)	9,793	63.3
合計 (千円)	45,635	89.9

(注) 1. 金額は仕入価格によります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 受注状況

当第1四半期会計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
製品	ビケ部材	110,427	56.0	17,840	82.0
	一般仮設	28,729	7.6	184	0.1
商品	ビケ部材	23,193	90.2	354	24.5
	一般仮設	18,272	74.9	268	2.9
合計		180,623	28.8	18,648	5.2

- (注) 1. 受注高は出荷額をベースに記載しております。
2. 施工売上、その他売上は受注生産ではありませんので、該当事項はありません。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別		当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月21日 至 平成21年7月20日)	前年同期比 (%)
施工 (千円)		1,117,406	79.5
製品	ビケ部材 (千円)	99,095	52.9
	一般仮設 (千円)	31,883	42.2
	計 (千円)	130,979	49.8
商品	ビケ部材 (千円)	26,273	103.1
	一般仮設 (千円)	18,513	68.2
	計 (千円)	44,787	85.1
その他売上収入 (千円)		23,875	79.8
合計 (千円)		1,317,049	75.3

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 品目区分「施工」には、足場施工と外装施工が含まれております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、在庫調整の進展や景気対策の効果を反映し、景況感に一部下げ止まりの兆しが見られるものの、昨年来からの企業収益の低迷により民間設備投資は停滞し、雇用情勢の不安定化により個人消費意欲が低迷するなど、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社に関連の深い建設・住宅業界におきましても、住宅ローン減税の拡大や贈与税の軽減、長期優良住宅への投資減税等、政策的支援策があったものの、雇用の先行き不安、個人所得の伸び悩み等の影響から住宅購入意欲の改善には繋がらず、新設住宅着工戸数の前年割れが続く厳しい状況が続いております。

当社におきましては、労働安全衛生規則の改正に対応して「ビケ足場手すり先行工法」の仕様標準化と対応部材の配備を行い、「ビケ足場施工士」・「ビケ足場診断士」二つの社内検定制度を発足させ、施工品質の一層の改善と新市場の開拓に努めました。

このような状況の中で、当第1四半期会計期間の売上高は1,317百万円（前年同期比 24.7%減）となり、営業損失181百万円（前年同期は営業損失1百万円）、経常損失は186百万円（前年同期は経常利益7百万円）、四半期純損失は146百万円（前年同期は四半期純損失12百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の総資産は、現金及び預金の増加、たな卸資産の増加等により前期末比1,130百万円増加の7,848百万円となりました。有利子負債は、前期末比765百万円増加の1,105百万円となりました。純資産は利益剰余金の減少等により前期末比177百万円減少し、4,852百万円となり、自己資本比率は61.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首時点より675百万円増加し、2,026百万円（前年同四半期1,271百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額341百万円、仕入債務増加額219百万円、減価償却費26百万円等がある一方、税引前四半期純損失184百万円、退職給付引当金の減少額196百万円、たな卸資産増加額177百万円、法人税等の支払額93百万円等により35百万円の支出（前年同四半期140百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入3百万円等がある一方、有形固定資産の取得による支出7百万円等により3百万円の支出（前年同四半期3百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出34百万円、配当金支払額29百万円等がある一方、社債発行による収入589百万円、長期借入金による収入200百万円等により715百万円の収入（前年同四半期63百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は7百万円であります。

なお、当第1四半期会計期間における当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見直し

当第1四半期会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年7月20日)	提出日現在発行数(株) (平成21年9月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,618,000	7,618,000	㈱大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	7,618,000	7,618,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月21日 ～平成21年7月20日	—	7,618,000	—	566,760	—	649,860

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年4月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年7月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 18,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,598,700	75,987	同上
単元未満株式	普通株式 700	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,618,000	—	—
総株主の議決権	—	75,987	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。「議決権の数（個）」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成21年7月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(株) ダイサン	大阪市中央区南本町2丁目6番12号	18,600	—	18,600	0.24
計	—	18,600	—	18,600	0.24

（注）平成21年7月20日現在の自己株式は52,040株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年5月	6月	7月
最高（円）	348	293	305
最低（円）	269	265	281

（注）最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成20年4月21日から平成20年7月20日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成21年4月21日から平成21年7月20日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年4月21日から平成21年7月20日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成20年4月21日から平成20年7月20日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成21年4月21日から平成21年7月20日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年4月21日から平成21年7月20日まで）に係る四半期財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年7月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,026,927	1,351,336
受取手形及び売掛金	※3 989,841	1,336,885
たな卸資産	※1 705,245	※1 574,287
その他	1,370,755	600,963
貸倒引当金	△33,316	△35,034
流動資産合計	5,059,452	3,828,437
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,750,783	1,750,783
その他(純額)	※2 454,188	※2 469,032
有形固定資産合計	2,204,972	2,219,816
無形固定資産	61,373	57,275
投資その他の資産		
その他	566,346	659,006
貸倒引当金	△43,744	△46,277
投資その他の資産合計	522,602	612,729
固定資産合計	2,788,948	2,889,821
資産合計	7,848,401	6,718,258
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 716,315	501,505
1年内償還予定の社債	120,000	—
1年内返済予定の長期借入金	204,800	138,000
未払法人税等	8,690	100,975
賞与引当金	90,784	107,998
その他	980,338	348,466
流動負債合計	2,120,929	1,196,945
固定負債		
社債	480,000	—
長期借入金	300,200	201,500
退職給付引当金	—	196,698
役員退職慰労引当金	95,200	93,500
固定負債合計	875,400	491,698
負債合計	2,996,329	1,688,643

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年7月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年4月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,760	566,760
資本剰余金	649,860	649,860
利益剰余金	3,629,303	3,813,327
自己株式	△14,962	△5,443
株主資本合計	4,830,961	5,024,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,110	5,111
評価・換算差額等合計	21,110	5,111
純資産合計	4,852,071	5,029,615
負債純資産合計	7,848,401	6,718,258

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月21日 至平成20年7月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年7月20日)
売上高	1,750,152	1,317,049
売上原価	1,410,341	1,181,817
売上総利益	339,811	135,231
販売費及び一般管理費	* 341,534	* 317,049
営業損失(△)	△1,722	△181,817
営業外収益		
受取利息	230	175
受取配当金	7,683	7,532
その他	4,014	2,706
営業外収益合計	11,928	10,414
営業外費用		
支払利息	2,188	2,738
社債発行費	—	10,999
その他	673	1,453
営業外費用合計	2,862	15,191
経常利益又は経常損失(△)	7,343	△186,594
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,925	2,256
その他	12	—
特別利益合計	1,938	2,256
特別損失		
投資有価証券評価損	9,108	—
その他	—	33
特別損失合計	9,108	33
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	172	△184,371
法人税、住民税及び事業税	12,969	6,198
法人税等調整額	△691	△44,543
法人税等合計	12,278	△38,345
四半期純損失(△)	△12,105	△146,026

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月21日 至 平成20年7月20日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月21日 至 平成21年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	172	△184,371
減価償却費	30,451	26,131
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,479	△4,250
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46,960	△17,213
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,700	1,700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,937	△196,698
受取利息及び受取配当金	△7,913	△7,707
支払利息	2,188	2,738
社債発行費	—	10,999
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,108	—
売上債権の増減額 (△は増加)	152,642	341,295
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,740	△177,061
仕入債務の増減額 (△は減少)	△67,221	219,677
その他	73,263	37,431
小計	146,108	52,670
利息及び配当金の受取額	7,913	7,707
利息の支払額	△2,194	△2,772
法人税等の支払額	△11,211	△93,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,616	△35,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,398	△7,615
貸付けによる支出	△2,350	△2,600
貸付金の回収による収入	5,513	3,080
無形固定資産の取得による支出	—	△3,800
その他	△84	7,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,319	△3,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△34,500	△34,500
社債の発行による収入	—	589,000
自己株式の取得による支出	—	△9,519
配当金の支払額	△29,461	△29,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,961	715,111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	73,336	675,590
現金及び現金同等物の期首残高	1,197,874	1,351,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,271,210	※ 2,026,927

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月21日 至 平成21年7月20日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積額を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
4. 原価差異の配賦方法	標準原価を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。
5. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

(退職金制度)

当社は平成21年7月1日から現行の適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行することにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、この制度変更により損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年7月20日)	前事業年度末 (平成21年4月20日)																
<p>※1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">415,126千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">161,524千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">128,594千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">705,245千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	415,126千円	仕掛品	161,524千円	原材料及び貯蔵品	128,594千円	計	705,245千円	<p>※1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">391,118千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">86,543千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">96,625千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">574,287千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	391,118千円	仕掛品	86,543千円	原材料及び貯蔵品	96,625千円	計	574,287千円
商品及び製品	415,126千円																
仕掛品	161,524千円																
原材料及び貯蔵品	128,594千円																
計	705,245千円																
商品及び製品	391,118千円																
仕掛品	86,543千円																
原材料及び貯蔵品	96,625千円																
計	574,287千円																
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,650,887千円です。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,633,055千円です。</p>																
<p>※3 期末日満期手形の会計処理については、当第1四半期会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期日手形の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,227千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">28,332千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,227千円	支払手形	28,332千円													
受取手形	2,227千円																
支払手形	28,332千円																

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月21日 至平成20年7月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年7月20日)														
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">115,523千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,293千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,700千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,880千円</td> </tr> </table>	給与手当	115,523千円	賞与引当金繰入額	30,293千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,700千円	貸倒引当金繰入額	13,880千円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">112,548千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,493千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,700千円</td> </tr> </table>	給与手当	112,548千円	賞与引当金繰入額	36,493千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,700千円
給与手当	115,523千円														
賞与引当金繰入額	30,293千円														
役員退職慰労引当金繰入額	1,700千円														
貸倒引当金繰入額	13,880千円														
給与手当	112,548千円														
賞与引当金繰入額	36,493千円														
役員退職慰労引当金繰入額	1,700千円														

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月21日 至平成20年7月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年7月20日)								
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年7月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,271,210千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,271,210千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,271,210千円	現金及び現金同等物	1,271,210千円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年7月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,026,927千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,026,927千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,026,927千円	現金及び現金同等物	2,026,927千円
現金及び預金勘定	1,271,210千円								
現金及び現金同等物	1,271,210千円								
現金及び預金勘定	2,026,927千円								
現金及び現金同等物	2,026,927千円								

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年7月20日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年4月21日至平成21年7月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期会計期間末株式数(株)
普通株式	7,618,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期会計期間末株式数(株)
普通株式	52,040

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年7月9日 定時株主総会	普通株式	37	5	平成21年4月20日	平成21年7月10日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年7月20日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年7月20日)		前事業年度末 (平成21年4月20日)	
1株当たり純資産額	641.30円	1株当たり純資産額	661.85円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月21日 至平成20年7月20日)		当第1四半期累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年7月20日)	
1株当たり四半期純損失金額	1.59円	1株当たり四半期純損失金額	19.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月21日 至平成20年7月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年7月20日)
四半期純損失(千円)	12,105	146,026
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	12,105	146,026
期中平均株式数(千株)	7,599	7,566

(重要な後発事象)

当社は、平成21年6月3日開催の取締役会において、私募債の発行について決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 発行内容

- ①発行した社債の名称 株式会社ダイサン第3回無担保社債
(株式会社りそな銀行保証付および適格機関投資家限定)
- ②発行価額 額面100円につき金100円
- ③発行総額 金3億円
- ④利率 年1.17%
- ⑤償還方法 6ヶ月毎、金30,000,000円償還
- ⑥償還期限 平成26年7月25日(5年償)
- ⑦発行日 平成21年7月27日
- ⑧資金の使途 長期運転資金

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年9月1日

株式会社ダイサン

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 勝美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイサンの平成20年4月21日から平成21年4月20日までの第35期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年4月21日から平成20年7月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイサンの平成20年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

会計処理基準に関する事項の変更に記載されているとおり、会社は従来、施工現場に係る経費についてはレンタル原価として計上していたが、当第1四半期より、レンタル原価に加えて、施工部における人件費及び経費等について施工原価として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月1日

株式会社ダイサン

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 勝美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイサンの平成21年4月21日から平成22年4月20日までの第36期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月21日から平成21年7月20日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月21日から平成21年7月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイサンの平成21年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年9月2日
【会社名】	株式会社ダイサン
【英訳名】	DAISAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 基和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役三浦基和は、当社の第36期第1四半期（自平成21年4月21日 至平成21年7月20日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。